2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月6日

上場会社名　旭コンクリート工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5268　URL https://www.asahi-concrete.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）狩野　堅太郎
問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長　（氏名）大舘　一夫　TEL 03-3542-1206

半期報告書提出予定日　2026年11月6日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	3,218	8.4	460	555.5	542	355.4	368	354.9
2026年3月期中間期	2,969	△9.7	70	△79.8	119	△70.4	80	△71.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	27.94	―
2026年3月期中間期	6.15	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	16,461	13,197	80.2
2026年3月期	16,766	12,712	75.8

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　13,197百万円　2026年3月期　12,712百万円

2027年３月期の配当につきましては、１株あたり普通配当１４円に、特別配当３円を増配して１７円としております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	―	―	17.00	17.00
2027年3月期	―	―			
2027年3月期（予想）			―	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	2.1	700	14.9	820	21.3	540	18.7	41.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	13,233,000 株	2026年3月期	13,233,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	46,652 株	2026年3月期	61,652 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	13,177,777 株	2026年3月期中間期	13,163,602 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表現在において当社が入手可能な情報に基づき判断したものであり、内在する様々な不確定要素により、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しましたが、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の変動、為替相場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連するコンクリート製品業界においては、土木案件では国土強靭化計画の推進により、災害対策の工事は堅調に推移しておりますが、物価上昇の影響による原材料等の仕入れコストや人件費の上昇が続く中で、採算管理を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は原価低減活動に継続的に取り組む一方、受注に繋げる設計折込活動、工期短縮に資するプレキャスト化の提案に、CIM（3D空間モデル、3Dプリンターモデル等のデジタル技術）を積極的に活用して、販売・設計部門が一体となった迅速かつ円滑な受注活動を展開し、採算性を重視した選別受注および生産効率の向上に取組んだ結果、収益改善の効果がみられております。

こうして取り組んでまいりました結果、当中間会計期間は、売上高は32億１千８百万円と前年同期比8.4%の増収となり、損益面では、営業利益は４億６千万円と前年同期比555.5%の増益、経常利益は５億４千２百万円と前年同期比355.4%の増益となりました。

これに、特別損失として固定資産除却損３百万円を計上し、税金費用等１億７千万円を差し引きした結果、当中間純利益は３億６千８百万円と前年同期比354.9%増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（コンクリート関連事業）

コンクリート関連事業は、売上高は31億９千８百万円(前年同期比8.5%増収）となり、セグメント利益４億８千５百万円（前年同期比446.5%増収）となりました。

①コンクリート二次製品部門は、売上高は20億６千７百万円（前年同期比18.3%増収）となりました。

②工事部門は、売上高は３億８千４百万円（前年同期比143.7%増収）となりました。

③その他の部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売で、売上高は７億４千６百万円（前年同期比28.5%減収）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、売上高は２千万円(前年同期比5.5%減収）となり、セグメント利益は８百万円（前年同期比1.6%減収）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は164億６千１百万円（前事業年度末に比べ３億４百万円減少）となりました。流動資産は前事業年度末に比べ７億６千２百万円減少し、80億７千７百万円となり、固定資産は前事業年度末に比べ４億５千８百万円増加して83億８千２百万円になりました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加１億９千７百万円であり、売上債権の減少12億４千３百万円であります。

（負債）

当中間会計期間末における負債は32億６千３百万円（前事業年度末に比べ７億８千９百万円減少）となりました。流動負債は前事業年度末に比べ４億７千２百万円減少し、20億４千８百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ３億１千７百万円減少し、12億１千５百万円となりました。流動負債の主な減少は、仕入債務の減少８億８千８百万円であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は131億９千７百万円（前事業年度末に比べ４億８千４百万円増加）となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加３億２千８百万円となっております。その結果、自己資本比率は80.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、１億９千７百万円増加（前年同中間会計期間は５千５百万円の増加）し、当中間期末残高は27億５千６百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金収支は、税引前中間純利益５億３千９千百万円、減価償却費１億４千２百万円、売上債権の減少12億４千３百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少８億８千４百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は５億５千万円(前年同中間会計期間は１億３千７百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金収支は、有形固定資産の取得による支出１億３千９百万円の資金の減少等により、資金の減少は１億３千９百万円（前年同中間会計期間は１億３千１百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金収支は、配当金の支払額２億１千２百万円等により、資金の減少は２億１千３百万円（前年同中間会計期間は２億１千３百万円の減少）となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年９月７日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,644,470	4,841,898
受取手形、売掛金及び契約資産	1,459,054	801,528
電子記録債権	1,475,154	889,288
製品	1,111,116	1,321,666
原材料及び貯蔵品	99,127	120,857
その他	50,955	102,583
流動資産合計	8,839,878	8,077,823
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	198,211	199,713
機械及び装置（純額）	190,127	182,364
土地	1,677,601	1,677,601
その他（純額）	497,992	474,805
有形固定資産合計	2,563,932	2,534,485
無形固定資産	130,305	123,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,569	1,591,620
関係会社株式	3,160,024	3,289,245
長期預金	500,000	500,000
その他	334,156	349,263
貸倒引当金	△5,255	△5,255
投資その他の資産合計	5,230,495	5,724,873
固定資産合計	7,924,733	8,382,834
繰延資産		
社債発行費	1,547	773
繰延資産合計	1,547	773
資産合計	16,766,159	16,461,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,151,963	512,677
電子記録債務	642,527	393,587
短期借入金	120,000	120,000
１年内償還予定の社債	－	500,000
未払法人税等	125,100	144,922
賞与引当金	161,196	80,926
その他	320,152	296,408
流動負債合計	2,520,939	2,048,520
固定負債		
社債	500,000	－
退職給付引当金	62,586	61,861
繰延税金負債	900,606	1,083,718
その他	69,422	69,778
固定負債合計	1,532,615	1,215,358
負債合計	4,053,555	3,263,879

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	822,621	827,191
利益剰余金	8,639,858	8,784,106
自己株式	△32,573	△24,648
株主資本合計	10,634,806	10,791,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,077,798	2,406,003
評価・換算差額等合計	2,077,798	2,406,003
純資産合計	12,712,604	13,197,552
負債純資産合計	16,766,159	16,461,431

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,969,371	3,218,347
売上原価	2,444,335	2,286,945
売上総利益	525,036	931,402
販売費及び一般管理費	454,723	470,517
営業利益	70,312	460,884
営業外収益		
受取利息	1,259	9,861
受取配当金	55,059	60,774
スクラップ売却益	1,255	21,829
その他	2,318	1,216
営業外収益合計	59,892	93,683
営業外費用		
支払利息	3,207	4,489
支払保証料	1,002	1,002
社債発行費償却	774	774
廃棄物処理費用	―	3,606
その他	6,020	1,898
営業外費用合計	11,004	11,771
経常利益	119,200	542,797
特別利益		
投資有価証券売却益	1,722	－
特別利益合計	1,722	－
特別損失		
固定資産除却損	3,564	3,706
特別損失合計	3,564	3,706
税引前中間純利益	117,358	539,091
法人税、住民税及び事業税	7,426	138,883
法人税等調整額	29,005	32,046
法人税等合計	36,431	170,930
中間純利益	80,927	368,161

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	117,358	539,091
減価償却費	92,950	142,663
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△15,831	△16,979
賞与引当金の増減額（△は減少）	△71,477	△80,270
受取利息及び受取配当金	△56,319	△70,636
支払利息及び支払保証料	4,209	5,492
社債発行費償却	774	774
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,722	―
固定資産除却損	3,564	3,706
その他の営業外損益（△は益）	126	―
売上債権の増減額（△は増加）	788,851	1,243,391
棚卸資産の増減額（△は増加）	△162,502	△232,281
その他の資産の増減額（△は増加）	△43,460	△38,060
仕入債務の増減額（△は減少）	△365,295	△884,926
未払消費税等の増減額（△は減少）	△62,003	24,091
その他の負債の増減額（△は減少）	△39,325	△44,424
小計	189,896	591,632
利息及び配当金の受取額	47,693	59,816
利息及び保証料の支払額	△4,210	△5,566
法人税等の支払額	△95,928	△95,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,451	550,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,465,000	△2,085,000
定期預金の払戻による収入	2,465,000	2,085,000
有形固定資産の取得による支出	△101,064	△139,529
無形固定資産の取得による支出	△16,810	―
投資有価証券の取得による支出	△1,947	―
投資有価証券の売却による収入	247,774	―
その他	3,125	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,078	△139,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,156	△1,463
配当金の支払額	△212,264	△212,438
自己株式の取得による支出	△25	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,445	△213,902
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	55,084	197,427
現金及び現金同等物の期首残高	2,794,701	2,559,470
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,849,785	2,756,898

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
一時点で移転される財	2,947,987	―	2,947,987
一定の期間にわたり移転される財	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	2,947,987	―	2,947,987
その他の収益	―	21,384	21,384
外部顧客への売上高	2,947,987	21,384	2,969,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	2,947,987	21,384	2,969,371
セグメント利益	88,761	8,763	97,524

（注）不動産事業における「その他の収益」は、リース取引による収益であります。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	97,524
全社費用(注)	△27,212
中間損益計算書の営業利益	70,312

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
一時点で移転される財	2,995,210	―	2,995,210
一定の期間にわたり移転される財	202,922	―	202,922
顧客との契約から生じる収益	3,198,133	―	3,198,133
その他の収益	―	20,213	20,213
外部顧客への売上高	3,198,133	20,213	3,218,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	3,198,133	20,213	3,218,347
セグメント利益	485,123	8,620	493,743

（注）不動産事業における「その他の収益」は、リース取引による収益であります。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	493,743
全社費用(注)	△32,858
中間損益計算書の営業利益	460,884

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。